

(7) 有機農業の拡大

産地支援課

1. 目指す姿と取組のポイント

【有機JASの面積シェア1%以上を実現】

有機農産物を求める実需者のニーズに対応し、販路を確保し、生産拡大・産地づくりを推進

○販路確保によるマーケットインの発想のもと、生産拡大を推進

○新たに取組もうとする農業者等が、設備投資や販路などに不安なく取り組めるよう、施設機械利用の共同化・作業の分業化や販路確保等を進め有機産地を形成

- ・米では生産ロットの確保に向けて機械の共同利用や乾燥調製施設の活用を推進
- ・野菜では根菜類・果菜類など実需者が求める品目を導入・推進

【令和4年度実績見込み：有機JAS面積202ha（R3年182ha）】

2. 取組の進め方と令和5年度予算事業

(1) 有機農業を進めるための販路確保

有機農産物の価値を評価する小売業者との結びつきを強化し、確実な販路の拡大を図るとともに、実需者までの物流を改善

① パートナー企業の活用による販売力の強化

- ・令和元年度より首都圏で有機農産物を取り扱う「こだわりや」とパートナー企業連携協定を締結し、販売だけでなく、産地づくりの視点からアドバイスをもらいながら首都圏での販売対策を強化

② 新たな販路確保

- ・有機農産物を扱う大手食品宅配企業や米卸への販路開拓を進め、それら実需者が必要とする品目、量、時期を把握し、中長期的な生産・出荷計画を策定

③ 物流の改善

- ・複数の産地や農業者の連携、流通ルート効率化等により輸送経費を削減する取組を支援

【しまねの農産物販路拡大支援事業（県）】

(2) 需要に応じた産地の拡大

野菜において独自の販路や一定のロットを有し、県内の有機農業をけん引する産地を「中核産地」と位置づけ、生産面積の拡大や新規就農者の確保を着実に推進

① 新規就農者の確保

有機産地の形成や拡大に必要な新規就農者を確保するため、包括的就農パッケージの作成や就農相談会等での募集、農林大学校での研修等を実施

② 有機農産物の生産拡大を進めるためのハウス整備を支援

- ・国事業（産地生産基盤パワーアップ事業）を活用する場合、国は資材費の1/2、県は事業費の1/4を支援
- ・県事業では市町村が事業費の1/3を補助する場合、県も同額を補助

【再掲 ハウス等整備事業（国、県）】

③ 農業者の経営基盤の確立や発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援

(1/3以内) 【再掲 機械等整備事業（県）】

(3/10以内) 【再掲 農地利用効率化等支援交付金（国）】

(3) 需要に応じた新たな産地づくり

販売店や米卸等実需者の需要情報に基づく、新たな産地形成を支援

- ① 有機栽培技術を導入していくための試作や販売先との打ち合わせを支援
(必要経費の1/2以内) 【有機農業推進事業(県)】
- ② 実需者と結びついた有機農産物の栽培技術向上のための実証ほの設置、栽培研修会を県で開催
- ③ 有機農産物の生産拡大を進めるためのハウス整備を支援
 - ・国事業(産地生産基盤パワーアップ事業)を活用する場合、国は資材費の1/2、県は事業費の1/4を支援
 - ・県事業では市町村が事業費の1/3を補助する場合、県も同額を補助
【再掲 ハウス等整備事業(国、県)】
- ④ 農業者の経営基盤の確立や発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援
(1/3以内) 【再掲 機械等整備事業(県)】
(3/10以内) 【再掲 農地利用効率化等支援交付金(国)】
- ⑤ 有機農業の産地形成に必要な活動や機械導入等に対して支援【拡充】
 - ・有機栽培への転換や栽培技術の実証等を支援(1/2以内)
 - ・共同化・分業化など産地形成に必要な機械導入等を支援
(1/3以内、国補助事業活用の場合1/6上乗せ) 【再掲 有機農業推進事業(県)】
【再掲 産地生産基盤パワーアップ事業(国)】
- ⑥ 有機JASを新たに取得もしくは既取得者で取組面積の拡大を図ろうとする農業者のほ場実地検査(有機JAS認証検査)を受講・受験する取組を支援
(定額、1/2以内) 【有機農業推進事業(県)】

予算事業 有機農業推進事業 21,622千円(21,557千円)
しまねの農産物販路拡大支援事業 51,364千円(47,208千円)
農業競争力強化対策事業(国) 1,832,629千円(1,896,839千円)
うちみどりの食料システム戦略分 60,000千円(40,000千円)

地域けん引経営体と連携した 新たな有機産地づくり



井関農機(株)との
アイガモロボット実証試験



楽天農業(株)向け
有機フロッコリー栽培実証

パートナー企業と連携した 販路開拓



「こだわりや」
しまねフェアの様子